
■令和元年度第1回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議記録

日時：令和元年8月28日 午前10時から

場所：防災センター2階研修室

【出席委員】

川島 宏一 委員 川村 成二 委員 菊池 克幸 委員 櫻井 理恵 委員
西 山 正 委員 古橋 智樹 委員 真藤 実男 委員 渡辺 一洋 委員

【欠席委員】

大塚 洋一郎 委員 狩野 良和 委員 小泉 敏明 委員 兵藤 昭彦 委員

【事務局等】

辻 和徳（市長公室長）
中泉 栄一（市民協働課 課長）
稲生 政次（地域未来投資推進課 課長）
猪俣 直宏（地域未来投資推進課 課長補佐）
稲垣 陽介（地域未来投資推進課 主任）
菅谷 知央（地域未来投資推進課 主事）

【議題】

1. 開会
 2. あいさつ
 3. 議事
 - (1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン進行管理表（案）について
 - (2) 第2期かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
 - (3) 令和元年度地方創生推進交付金活用事業について
 - (4) 地域活性化 DMO 推進事業について
 - (5) 意見討論（自由討論）
 4. その他
 5. 閉会
-

1. 開 会

2. あいさつ

○川島座長

先日8月8日に上海で会議をしてきました。初めて行ったが驚きました。会議は中国語と英語でやるのですが、人間の通訳は全く介さず、全て AI 同時通訳でスクリーンに投影していました。ホテルに行くとホテルのフロントの人は携帯 AI 同時通訳が普通。世界の変化から比べると日本は遅い

など改めて感じました。東京で、中国でお世話になった人を招いた会をやったが、負けていられないとポケトークを使った。なかなかの優れもので大変助かった。これは日本のテクノロジーで、NICT という総務省系の情報通信組織で開発した VoiceTra という日本語を英語や中国語にする翻訳アプリは使えた。ただ、日本語を中国語にするのはいいが、中国語を日本語にするのはあまり機能せず、そこは AI がまだまだ勉強不足だと思いました。何が言いたいかというと、かすみがうら市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の第1期から5年くらい経ちますが、この間だけでもインバウンドの動きとか、世の中が本当に変わっている。当たり前のようにインバウンド2,400万人、想像を越える勢いで来ていて、その余波が今日の資料にもはっきり出ている。今日の資料をどう意味づけて解釈するか色々あると思いますが、この変化を上手く捉える。まちづくりの戦略を考える時に2つの重要な視点がある。強みを生かすか弱みをカバーするか。両者をどうバランスさせるかを考えるとき、そのまちだけでは、ほとんどの場合如何ともしがたい。その町の外側に新駅や高速インターなど交通拠点がどんとできれば人はどんと行ってしまう。世界で経済事情が動くとき一気にお金の流れが変わる。問題なのは、その変化が起こった時に自分の強い所を生かす、弱い所はカバーする。外部環境と内部環境をうまく交流させてどうポジティブな活動へつなげて行けるか。どこにも同じようにチャンスがある。ただ、世界の動きを引き込もうとしないと負ける。勝ち負けではないが、そういう視点で今回の変化に対してどういう対応すべきか今日議論させていただきたい。もう1点、西山さんが引き続き参加してくださること非常に心強くありがたい。ずっとお付き合いする中で、第1回のこの会議で挨拶した時を思い起こすと、有識者の会議とは往々にしてそれぞれの分野の権威ある人が来て、もっともらしいことを発言し、きれいなデータの資料が作られて仕事した感じになる。しかしきれいなレポートを作ることがこの会議の仕事ではない。具体的な成果を上げるのがこの会議の仕事です。具体的な成果とは、この場合には人口が増えること、子供が増えること、売上が伸びること等々。地域の生活が豊かになり楽しくなり、快適になり便利になること、これが成果です。ペーパー上の美しさよりそれぞれの委員の方が、この委員会のメンバー自体がプレイヤーとして頑張ってもらいたいと思う。当初は、あまり苦勞をせずにかすみがうら市できる貢献は何か考え、ふるさと納税だと思った、追加負担が限りのことはできるだけと言って20万ほど寄付した。改めて今年度ふるさと納税する。追加負担しない範囲で。それぞれの人間が10万円20万円やるので、それが千人一万人になるとすぐ数千万円になる。一人ひとりの力を結集することが非常に重要なので、この会議の有識者の皆さんは市民や企業のエネルギーを掻き立てて巻き込むような存在になってほしい。引き続き宜しくお願いします。

○辻市長公室長

本日は令和元年度、第1回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議ということで、大変ご多忙の中ご出席をいただきありがとうございます。まちひとしごと創生総合戦略については、昨年度までは市長の部外組織でありました、今回委員として出席いただいている、西山理事が担当として進められた。4月の組織の改変により、市長公室の地域未来投資推進課で担当することとなりましたので改めて宜しくお願い申し上げます。先ほど、座長の川島先生の挨拶にありましたように、今年度は第1期のまち・ひと・しごと創生総合戦略の計画の5年目となり、最終年度を迎えるということで、これまで実施してきた事業の評価と来年度から開始となる第2期計画の総合戦略の策定作業を行ってまいります。国では第2期の策定にあたっては、第1期で掲げられていた新たな人の流れ、雇用の創出等4つの基本目標を継続的に掲げ、新たな視点に基づくことを加えていく方針を示している。第2期の策定についても国に準じて進めていきたいと考えています。委員

の皆様につきましては、各分野でご活躍されていると存じますので、どうか様々な角度からご意見をいただき、より実効性の高い総合戦略作策定に生かして参りたい。どうか忌憚のないご意見をたまわりますようお願い申し上げます。

○西山委員

先日まで事務局側でお世話になりました西山でございます。この4月から地域振興課の地域企業支援室長ということを拝命いたしまして、今主に中小企業の中でも比較的規模の大きい中堅企業の成長支援を、民間のコンサル担当の皆さんと一緒に企業の課題を抽出するところから進めていくというような支援活動を担当させていただいております。3年間かすみがうら市役所でお世話になりまして、この地方創生の総合戦略についても責任を負う立場でいたわけなんですけど、志半ばにしてなかなかうまくいかずに職を離れることになったと、自分は認識しております。力及ばず出来なかった部分について、少しでも国の立場から、物事をうまくすすめる新しいものをつくっていくところで貢献をしたいと思っています。川島先生が先ほどおっしゃられた様に、私自身プレイヤーとしてこの地方創生の取組に引き続き関わっていきたいと思っていますので皆様どうぞよろしくお願ひいたします。

3. 議 事

(1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン進行管理表(案)について

～資料説明～

○川島座長：進行管理表についてご意見・ご質問お願いします。傾向を見ると横ばいまたは上昇ということで、いい傾向を示しているが目標値とのギャップがあるので、トレンドを見ると同時に何年度が低かったか、未達成の実数も重要なので達成できるかどうかについては記載したほうがいいと思います。

○川村委員：1-2-1の販路の拡大について、大きく減少している1つだが、減少の要因は29ページに横浜大榎橋マルシェの減少とあるが、これはかすみがうら市側があえて行かなかったのか、どういう理由なのか。

○事務局：大榎橋のイベントは2回、2年ほど行っているが、担当課の方で効果があまり見られないということで止めたので人数が減った。それを交流人口のKPIにしているところに不具合がある。大榎橋ではプロモーションが上手くできない。

○川村委員：販路の拡大で交流人口を取ることは意味がないということか。

○事務局：KPIと連結していないが、このKPIでずっとやってきているので、今年度の第2期計画ではKPIにそぐわない所をブラッシュアップしていきたい。

○川島座長：担当課が「効果がない」と言ったということは、効果の有無を判断できる尺度を持っているということでしょうか。

○事務局：通り過ぎる人が多く、交流するという感じではないということです。

○川島座長：だとすれば、メールアドレスを登録してもらったり、顧客情報として役に立つ人数を数えるとか、効果を直接的に計る方がいいという学びがあったとすれば、KPIをそれに切り替える必要がある。ずっと通り過ぎるだけではないと思うが。

○事務局：ここは今年度ヒアリングをやりながら変えていきたい。

○渡辺委員：うちで自由が丘の手伝いをしているが、そもそもKPIを設定した時に販路の拡大と

というのは、販路がどれだけできたかが、本来 KPI になるべきだったと思う。すでにこれのできていたので、とりあえずプロモーション。5年やっているので期の途中でプロモーションをすることにより生まれる経済効果、実態としてさつまいも関連とか、タイアップや販路支援を個別にやったりしているので、かなり伸びている。企業の聞き取りだけでも何%あって新たな販路先ができたかヒアリングはできるはず。銀行なので決算書で全て分かる。直接聞き取れば、少し文言を替えるだけで達成度や、販路拡大につながっているものが成果報告として書けるのではないか。そもそも販路に来たお客さんの PR は、交流人口ではないと思う。おそらく横浜でやるよりは、直接販路で業者さんが来るならばこの近くの足立区や柏、ぎりぎり都内の自由が丘までかなと考えている。他でいうと大洗町が自由が丘でプロモーションして、実際に自由が丘の飲食店にしらすが入るようになった。そういうふうで次年度以降つなげれば、PR イベントも効果的にできるのではないか。川村先生曰く交流人口でないということは市役所も分かったので、無駄な投資はせずに大棧橋は止めたということだと思います。

- 事務局：観光課としてはそういう形になる。場所も通り道のようなところだった。
- 川村委員：今の説明で感じたのは、お客さんが通り過ぎてしまうということに何を感じているか。商品の価値が伝わらない、商品の価値を上げる方向に変わればいいが、通り過ぎるから別の場所でとなった時に、1-2-2にある付加価値のある加工品という、この付加価値とは何なのかもっと真剣に考えなければならない。商品を増やしても、かすみがうら市内でどれだけ売れているのか。売れる商品の付加価値。数を増やす方向で行っているのだから、その価値を上げる取り組みがこの5年目で必要となる。
- 事務局：ご指摘の通り。今までは湖山の商品を増やすことが KPI になっている。それが売れているかは見ていない。
- 川島座長：今ご指摘のあった KPI の修正は時期的に可能なのか。
- 事務局：今回全体的な見直しを図る中で、KPI や施策の整理をします。販路拡大と交流人口がどう KPI に結びつくかかなり厳しい。当初どういう考えだったのか。近年であれば商談会等で新たな販路拡大というのも実際あるので、そういったものの成果についても KPI で設定して施策を進めていきたい。
- 川島座長：今ご指摘ただいただいても 1-2-1 と 1-2-2 についての KPI の修正が必要だと思うし、他も当時とは状況が変わっているので、もっと伸びをダイレクトに計れるようなものがあると思うので、全体にわたって見直していただいた方がいい。他にはどうですか。答えづらいと思うが、あえて聞きますが、農業公社はどうするのか。やめるならやめるで、いいと思うが、しっかり振り返って意味を確認して修正して欲しいと思います。
- 事務局：ご指摘の通り全く進んでおらず、進行管理に記載の通り色々研究を重ねてきたが、どこで公社が活動する成果にするかを考えると、単純に公社を設立して行政が資金を入れて進めていく感じではない。販路の拡大など経済的な効果を含めて考えなければならない。当初は遊休農地の活用とか、農業者が少ないということを公的機関でやっていく考えだったと思うが、実際の就農者が毎年増えつつあるのでそれに絡めて施策の見直しを進めていきたい。
- 川島座長：私の記憶だと、地域の農産物を商社的に販路拡大やマッチングしたりすることを考えていたはず。ただそれを税金でやっていくのは慎重になる。あえていったん立てた KPI で進むほど単純ではない。全体を細かく見るには時間がないが、ざっと説明いただいた中でご質問あれば。

○渡辺委員：2-1-1～2-2-3まで、交流人口や観光など携わった事項が多かったので総合的に申し上げるが、要はスポットとかを整備してそこに人を呼ぶ産業交流、産業振興にする話だった。非常に色々なことをされたが、ただ歩崎に集中していて他はどうだったか。雪入とか千代田地区の果樹など回ったが、あの辺りに具体的にどんなことがなされたのか。2-1-1は出島地区の話が中心だったが、その中に雪入など施策として入っているが、総合的に見てどういう効果をもたらしたか。確かに交流人口は増えているが、それを分析して次年度に反映させるのはどうするのか。個別のKPIは出ているが、観光や交流人口の増加に対するKPIの上のKGIが散漫になっている。かすみがうら市の農業と水産業に直結する観光形態が多いため、お客さんが来ると水産関連の消費が、平地に来ると農産物の消費が増える連鎖が必ず生まれる。民間の農業関係の方が非常に元気なので、そこをリンクしていけば効果が出るという分析ができれば、KPIの数値には出ないと思うが実感している。いろんな方に参画していただいて、地元の業者さんが自分たちで色々な商品を開発し始めている。これをさらに伸ばしていけば産業振興に繋がっていく感触は得ている。次年度以降のKGIを作ってゴールを定め、KPIを落とした上でどこを整備するかなど、観光と農林水産が一緒になって縦でなく横軸を作っていけばもっと人が来る。地元にもPRが足りなく知られていないのもっと消費拡大に繋がると思う。石岡市の人口が減っていると聞いたが、おそらく石岡市が一気に行くと思われる。八郷地区の開発に携わっているが、石岡市はかなり危機感を持っている。連携しながら、石岡市とかすみがうら市が、広域的に連携して観光事業をもっと大きな面で、互いに無いものを切磋琢磨するか、広域的に見ると面白いことになると思う。

○川島座長：KPIでなくKGIということ、大括りのことだと思うが具体的に何かあるか。

○渡辺委員：今はKGIがあつてKPIというのが一般的な流れ。まち・ひと・しごと創生法ではまず個別のKPIを達成するということになっているが、カテゴリ別の大目標というイメージ。

○川島座長：必ずしも数値的、定量的なものがいいのかどうか。

○渡辺委員：数値で出せればいいが、あまりたくさんあるものではなく、かすみがうら市はどうしたいかというテーマ。

○川島座長：やはりブランドイメージが立っていない。例えば常陸太田市は明確に立っていて、多くの人知っている。吸い寄せられて子どもの人口が増えている。広報の効果が大きい。流山市も大きくなっている。

○菊池委員：常陸太田市の記事を調べてきたが、子育て世帯が住みたいランキング1位だとか。ハウスメーカーと連携して子育て世代向けの賃貸住宅を整備している。そういった取り組みで基本目標3を見ると0が目立つが、このKPIが評価できるものであるか疑問。先生が仰ったように、ブランドイメージということで真似をするわけではないが、かすみがうら市でできるような子育て世代が入ってくるような施策を進めていっていただきたい。出生率も高まらない。どうしたら出産適齢期の女性が流出しないように、総合的な施策が必要だとは思いますが、それをやっていかないと出生数は伸びない。

○川島座長：最近、筑波大の学生が分析した結果だが、東京23区はどれも子育て支援を色々やっている。支援の効果を分析すると、サービスや医療費無料など少しくらい差をつけても、実際の転入やそこでの出生率には反映されなくて、何が効いているかという住宅。どこに住むか、快適で程よい価格である程度の立地にある住宅。立地が他のところに負けないようないい住宅が作られている。自治体による政策よりも、民間が作る良好な住宅環境による影響が大きい。

- 西山委員：今の話に関連する KPI。基本目標 4⑥の満足度、都市基盤とか居住環境とか。今のところは把握されていないようだが、どのタイミングで調査するか議論した記憶があるが、どう把握するのか。
- 事務局：総合計画の後期が来年度、再来年度で動き出すので、そこでのアンケートに項目が入る。この 1 期では計れない。その数字を入れるにしても第 2 期には数字が入らないので入れるべきか。都市整備課で立地適正化計画に係る意向調査を実施していて、少しそういう項目があるのでそれを入れることはできると思う。比較という点からするとどうなのか。次期の戦略については、大きく見直ししないと施策の効果は計上できない状態が続いてしまう。
- 西山委員：現状値として入っている数字はいつのものか。
- 事務局：今の総合計画を時のもので平成 27～28 年度頃のもの。
- 西山委員：そうすると現状値はかなり前のものとしてもかなり低い。市民の人たちにとってかすみがうら市は都市基盤の面では大分満足がっていない状況が見える。もっと重視して外から来る人も大事だが、中の人たちの満足度をどう上げるかが大事。第二期の取り組みの中では、市民の皆様に住んで良かったと思ってもらう視点を強く組み入れた方がいい。
- 川島座長：生活満足度調査は、上がるか下がるかということと施策との因果関係が、どれほど出るのか分からない。無作為に抽出して満足度を 5 段階で測って、それをもうちょっと具体的に何を聞くのか。通学路の歩道の整備状況や信号の安全など、生活者目線で見た都市基盤は何かということをもう少し真剣に具体的に考えたほうがいい。都市基盤とは何なのか、アクセス、道路、学校の統廃合、何が効いているのか。生活満足度が低いというのは具体的に何なのか。具体的に施策に紐付けできないと生活満足度は雲をつかむような話。これが最終的なまさに KGI。それに貢献する KPI は必ずある。交通、上下水道など、最も市民の生活に感じる部分をもっと考えて 4 の方に。エネルギーの地産地消も進んでいない。当時ごみで発電のような議論があった。当時こういう議論があったということは夢を描いてもいいが、今となって暮らしを守り地域を繋ぐ定住促進に効くか。ある程度修正してもいいと思う。永遠に続きそうなので、指標の管理については色々変わっているので、今までの反省を踏まえてよりの確に捉えられるように。基本目標自体はこれでよいでしょうか。
- 渡辺委員：1 つ全く何もないのが、若い女性に対する話。3 ページの 1-5-1 託児所の設置、5 ページ基本目標 3 の 3-1-1～3-1-4 これはどうするのか。特に託児所のところはやるのか。
- 事務局：これはこの 4 年間の中で子ども家庭課と調整したが、例えば工業団地内の企業の空きスペースを利用して託児所を設置するイメージだったが、かすみがうら市では私立でも保育所ができてきている。
- 渡辺委員：充足しているということか。
- 事務局：企業版託児所の設置は難しいということでこういう状況になっている。
- 渡辺委員：つくば市は小規模保育施設でやっている。補助金で対応しているようだ。
- 事務局：もともとヤクルトさんやゴルフ場でやっている実績があったので増やせないかということがスタート。
- 渡辺委員：1-4-1 の創業・起業のところ。目標値 56 社に対し 36 社ということでかなり実績があるが、創業されている方々の傾向は分析しているのか。他の自治体では創業支援に加えて廃業にならないよう事業承継の支援も行っている。ネットで見るとかすみがうら市の事業所数が減っている。現状の産業の維持など銀行の仕事にもなってきているので、そういうのも次年

度に向けて検討されたほうがいいかと思います。市の独自の補助金は検討とあるが小規模のものか。例えば1千万2千万3千万程度の検討はされているか。

- 事務局：市の創業補助金は現時点では100万円。
- 渡辺委員：ある程度、大規模なものに対して補助金をつけるとか。もう少し広範囲に広げていければ、おそらく「創業のまち」のような可能性として高いところになる。
- 川島座長：ほかの議題もありますので、進行管理表自体は今日の議論を踏まえてKPIのバージョンアップというか、今の時点に即して考えると陳腐化しているものもあるので、見直しを大胆にしてもらってそれを次回議論できるようにお願いしたい。進行管理表自体の講評はここまで。

(2) 第2期かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

～資料説明～

- 川島座長：新しい総合戦略策定に向けての考え方とスケジュールをご議論いただきたい。
- 渡辺委員：SDGsはどうやって取り組まれるのか。内閣府から第2期の総合戦略ではSDGsの考え方を入れ込むようにとあって。茨城県は多分、つくば市がSDGs宣言をして手を上げている。うちの銀行も4月にSDGs宣言した。内閣府の総合戦略の大きな柱にSDGsをどう取り組むか。補助金を取りに行く時とか、今だと宣言したところは3千万までSDGs関連の補助金が出る。補助金が拡充される予定などあると思うがどうなっているか。
- 事務局：SDGsは自治体に取り組んでいること全てに関連すると思うので、すでに取り組んでいる内容を改めて17目標を施策ごとに当てはめることはありかなと想定している。今後SDGsの取組による地域の社会課題解決と行政の関係性で、解決に向けた交付金なり補助金は拡充されていくと思う。
- 渡辺委員：宣言して計画してプラットフォームに加盟していくのか、具体的なアクションのご検討はあるのか。
- 事務局：つくば市は特別で未来都市ということで別の交付金がある。
- 渡辺委員：それとは別のSDGsの自治体にはある、茨城県は1つだけだが。やるかどうか別に、今回の内閣府の総合戦略の柱の中に必ず入っていると思うので、取り組まれた方がいいのではないか。
- 事務局：基本方針に入ってきたので前向きに検討したい。
- 渡辺委員：我々金融機関も地方自治体とSDGs関連で連携するように、金融庁から指針が出ている。もし連携をするとすると地元の金融機関となるはず。
- 川村委員：今の関連でSDGsとかsociety5.0とか、新しい時代の流れの新しい取り組みが提案されているが、行政も含めて我々も共通認識の立場に立っていない。何らかの形で研修会が必要。今日の茨城新聞で、行方市でSDGsの研修会をやられたという記事が載っていたが、行政で研修会を開いたときに、我々も参加して、それを勉強する機会を作って頂くことが、必要ではないかと感じている。
- 事務局：ご指摘の通りだと思う。Society5.0というのは、AIとかIoTとか自動運転とか、そういうイメージはつくと思うが、実際に行政として何ができるのかは、私どももそうだが、担当部署もまだ理解に乏しいのかなと思う。SDGsにしてもそうではないかと考えているので、ヒアリングを通してそういう説明を我々ももちろんするが、そういった機会というのは設けてい

く必要があるかなと考えている。

- 渡辺委員：SDGs 担当役員なので、ちょっとした説明はできるが、専門家は筑波大の教授や茨城大学の SDGs の専門家もいらっしゃるのでもし、研修とかおやりになるのならご紹介できますし、大手の損保ジャパンホールディングスさん、SDGs を特にやっていて、来月の JC が日立で SDGs の勉強会のシンポジウムをやりたいということで、損保ジャパンホールディングスさんが講師で行くが、JC までが SDGs の勉強をするようになってきたので、自治体さんも早めに勉強会とかおやりになった方が、いいのかもしれない。西山さんにお話すれば、経産省も SDGs はもう取り組んでいらっしゃるのでも。
- 西山委員：冒頭、先生のご挨拶にもあったように、この計画ができた5年くらい前には、考えてもいなかったような世の中にどんどんなってきた、渡辺さんおっしゃるように SDGs、自治体含めて地域の環境ということもさらに考えていかなければならない。そうすると、第1期の戦略に責任を負ったものとして、1期の計画を作った時に、どちらかという地元の方の皆さんの声を聞くとか、庁内の関係部署の意見というところは熱心にやったが、未来予想、これから先、かすみがうら市を取り巻く状況は、どういうふうになっていくのだろうかという分析がされていなかったような気がしている。5年前と比べても、今の世の中の変化は加速度的に早くなってきて、私も3年間市役所にいて、国の方に戻ったが、仕事のやり方がまるっきり変わっていて非常に困っている。どうしてもいい悪いは別として地方にいて、中央の方の流れが伝わってこない。そこは先ほど話があったような勉強会ですとか、いろんな機会であれあれの頭の中もバージョンアップさせて、これから次期計画というのは、さらに5年だが、5年といわず、10年、20年先にかすみがうら市、あるいは県南地域を取り巻く状況はどう変わっていくのか。物が全てインターネットで繋がってという society5.0 の話もそうですし、今、あまり関係なさそうだが関係がある米中の対立。多分これから世界は不安定化していく中で、日本でどういうかじ取りが必要なのかというのは、これは官邸が考える話だけでなく、間違いなく地域にも影響してくる話になると思う。そのあたりを踏まえると、おそらくこういう荒波に地域はのまれていくのだろう。その時に、住民たちがこの地域を選んでくれる、住んで幸せになる、商売が上手くいく、そういった環境を残していくためには、どうしたらいいのだろうか。若干、大所高所から状況を予測して、それを施策に落とし込んでいくところが、2期の計画には必要になってくると思う。2期の計画というのは、継続は力なりということで、どうしてもよその地域を見ても、現行の計画を少しバージョンアップさせればというふうに、最後は議論が縮小されていくような傾向が心配されるわけだが、そのようにならずに、世の中ももっと変わっていくという前提に立って、大胆に計画の内容を見直していく必要があるのではないかと。
- 川村委員：先ほど人口問題の資料が資料4で配られましたが、これにはかすみがうら市の実数は載っていない。社人研の推計と人口ビジョンの目標しか載っていない。この先第2期をやるうえで、予測と実態はどうかということは必要だと思うので、これを早めに、実態ですから、数値はもう分かるので、プロットして頂いて、どういう傾向にかすみがうら市の実態になっているのか。社会動態だけ見ると、結構増えているが、自然動態は減っている。それをトータルで見なくてはいけない。人口推計のデータの資料を補足して頂きたい。
- 事務局：今年の最新の人数は、5ページに8月1日現在で、40,866人。2015年のデータが生データのデータです。
- 川村委員：社人研推計が生ということですか。

- 事務局：当時第1期の戦略を作った時の社人研の推計というのが青いグラフで、直近の社人研推計の下方修正が始まっているので、人口減少がもうちょっと加速しているというグラフになっていて、かすみがうら市の2015年の実績は42,170人です。
- 川村委員：人口ビジョンを予測する時に、2015年は実数でスタートしているのですが、それは分かるが、2016,17,18,19年がわからないのでしょうか。
- 事務局：40,866人です。
- 川村委員：それは8月1日現在ですよ。このプロットには当てはまらない。年度途中の自然増減が、年度末にどう変化しているかというのがあるわけですから、このグラフのプロットの数字をとりまとめる基準が、これは、1月1日現在ですか？それとも、年度末ですか？8月1日の数字がこうですよと言っても、意味がない。
- 事務局：社人研推計は毎年、年度の統計が出てから。平成30年が終われば今年ができる。
- 西山委員：私もこの人口推計の表を見た時に、市の現状値というのが線表の上に落ちていた方がいいかなと思いましたので。それを載せると、社人研推計よりは若干上回っているくらいですか。
- 事務局：8月1日の人数だと、若干下回っています。
- 西山委員：というところの相場の塩梅が把握したいというのが、川村委員のご指摘かと思う。多分いろいろなところで実際に社人研推計、市の人口ビジョンで、施策で誘導するとこれくらい人口が維持されるというラインがあったと思う。人口ビジョンや目標値に現状値がどのくらいあっているのか、下回っているのか。それが分かるようにした方がいいと思う。現状ちょっと社人研推計を下回って、なおかつ、社会増減の部分では社会増になっているものの、その大半が外国人であるという現状をどう捉えるのか。前向きに捉えるのか、それとも問題だと思うのか。外国人が今後増えていくという見通しの中では、何か新しい取り組みが必要になってくると思うので、そのあたりも人口の動きを見た時に市としてどうしていくのかという方向性はお示ししていかなければならない。
- 渡辺委員：東北などでは人口減少に対応するための総合戦略を作っています。人が減った時にどうするっていう施策ですね。
- 川島座長：外国人による社会増。これは市としてどのように認識しているかという議論はどこまで行っていますか。要するにこれを、さらに積極的に受け入れるような後押しをすべきと考えるか、これは社会に対してかく乱要因になるから、慎重に対応すべきとするのか。言葉の問題、多言語対応をサポートすべきかとかいろんな議論を巻き起こすが人口的にはかなり効いている。これに対する市政の取り組み方によって将来人口に影響を及ぼしうる。これを抑え込むと人口伸びない。このトレンドをいい方向にいかにつけていけるかというのは、腕の見せどころだと思う。市の中で議論ありましたか。
- 事務局：これからというところ。
- 川島座長：これ皆さんどう受け取られますか。生活感覚として、製造業の方々はあそこで確かに働いているねとか、あそのアパートに住んでいるねとか、あその農業、実はほとんどベトナムの人だよとかありませんか。農業は日本人では持たないですよ。
- 真藤委員：これに対してのどういう対応をしていく予定なのか。
- 事務局：総合計画では、国際交流とか多文化共生とか全くない。書かれていない状態で、この前、議会の方からご質問頂いて、進むべき方向性として、まず計画づくり、多文化共生推進プ

ランみたいなのが必要と考えている。あとは実際に動いている市民団体とか市民活動団体などに働きかけをして、今、国際交流協会もないので、国際交流協会の立ち上げを進めていく話をしているところで、その第1弾として、今回、国際交流に興味のある方を集めるための講座を募集して行う。そこに今、国際交流で動きたいと言っているグループの人たちに入ってもらって、仲間づくりをしてもらって、市民としての窓口的なものを作ることと、市としての計画を作るということで考えている。大分、それについては遅れているが、実はうちの市も、市民のうちの2.8%が外国人で、県の中でも低い方ではないので、早急にやらなければならないという内容だと思っている。

- 渡辺委員：群馬の大泉町、行きましたか。人口の15%が外国人です。あそこに行くことすべての解決策がある。
- 事務局：土浦市も結構いろいろ前からやっている。土浦市さんとは話をしている。それは市民団体だったり。
- 渡辺委員：大泉町はペルーとブラジル人が多く、学校まであるので、共存してそれで人口を増やしている。有名なブラジルの町。
- 事務局：準備を整えて話を伺いに行きたい。
- 菊池委員：常総市もブラジル人多いじゃないですか。あそこはNPOを母体として言語のサポートとかもやっているんで、一度、視察されたらいいと思う。
- 事務局：今度研修に団体の方が行くようなことで手配をしている。
- 川島座長：当然転入届を受ける時点から多言語対応が必要ですよ。それから国民健康保険も必要ですよ。学校教育も必要ですよ。すぐ、日本語で教育受けられるわけではないので、当然補習も必要ですよ。もうこうした問題は起こっていますよ、これだけの規模で来ているということは。子供も来ていますよね。病気になっていますよね、現実的にトラブってますよ、きっと。
- 事務局：学校の支援というのは、先ほど言った国際交流やっている方と重なっているメンバーであるんですけど、市民団体の方が国際学級の支援の中に入って行って実際やられている。ただ、それをやって感じたことというのは、基本的に子どもたちは言葉を覚えるが、その親とかが言葉も覚えられないし、日本の制度的なものをなかなか理解できないから、その人たちが話のできる場所が必要ではないかということで、その団体の方達は動き出したところ。今後外国人がさらに増えてくる見込みなので行政としても積極的に動いていきたい。
- 川島座長：うまくNPOとか大学とかと連携した方がいい。大学にもそういう留学生がいて、サポートできる人が結構いるので、あまり予算を使わずに上手くネットワークしたほうがいい。
- 川村委員：人口推計でこのグラフ、かすみがうら市の人口推計のこの緑、2025年に約39,000人程度で、社人研の推計とほぼ一緒。これ間違いですよ。人口ビジョンの数字でいくと、39,803人なんです。ですから、この2025年のところだけが、グラフが下がっていること自体、人口ビジョンの推計としてはありえない。2020年と2030年をまっすぐ繋いでも、約40,000人を下回るくらいのところに来なきゃいけない。今、39,083人と言ったこと自体、数字が間違っている。このグラフでは、皆さん推計通りだねという感じを持ってしまう。実際ここは、800人くらい人口ビジョンが上。39,803人になっているので。現状の数字をちゃんと登録しないと、目標に近づいているのか、遠のいているのかが我々としては、判断できないので、修正してください。
- 川島座長：第2期に向けての議論は、先ほどSDGsの議論やsociety5.0とか、人口の間違いの

修正とかがありますけれど、一番大きいのは、先ほど西山さんからお話があった、将来の都市ビジョンというか、まちづくりのあるべき姿をどうするか、という議論をどこまで、この2期の議論にあわせて、未来がどうなるかというのが、一番関心があるんですけど、2期に向けてさっきのスケジュールリングだと、有識者会議は次10月後半にやることになっていますが、市の内部で議論があって、常任委員会、全員協議会があってどうなのか。議論に将来のあるべき議論をかみ合わせようとする、というスケジュールリングでいくか。

- 事務局：有識者会議を経てから議会に報告という形で考えている。
- 川島座長：今日の議論を踏まえて、とりあえず議会には諮るんですよね。
- 事務局：議会はほんとに最後。年末を想定しています。その前にここで協議してから骨子を作ったものを、最後に議会に諮る。なので9、10、11月がスケジュール的には、タイトになってしまいますけど。
- 川島座長：今までのKPIを評価して、地域住民、事業所にヒアリングして、アンケート分析して、そこにSDGsの講演会とか勉強会とか絡ませるんですか。
- 川島座長：往々にして、結構スケジュールがタイトなので、何となくSDGsの言葉だとかsociety5.0の言葉みたいなものをもってつけて、何となくくっついているようなことになってしまふことを恐れるんです。SDGsの中で本当にかすみがうら市として、重視すべき項目を組み合わせるとどうなるのかとか、Society5.0というものは一つの日本の戦略であるが、それが国全体として動く中で、かすみがうら市はどう動くべきか、ということ、地に足の着いた議論がないと紙だけ書いて終わってしまう。私の意見を言うと、society5.0というのは、内閣府の科学技術総合会議で、ちょっとテクノロジードリムが過ぎる。AIもいろいろ考えてくれて、それと一緒に対応しながら、楽になるけど、実際の生活の中では、AIと一緒にになりながら、ほぼほぼ色んなことが安全になって、スマートシティ化しますね。良いことだと思いますけど、あれは、国としての競争力が落ちているので、イノベーション起こさないとGDPも下がりっぱなしになってしまうという危機感に基づいている。そういう意味でのテクノロジーの足腰を鍛えようということは分かるんですけど、あれは国の目線。本当に地域の生活を守ったり、地域の実情を踏まえて、日々の生活どうするかという、大きなsociety5.0になったとして、かすみがうら市の生活どうするんですか、ということを考えないといけないんですよ。人口ビジョンについても、正直言うと人口が減ること自体がすぐに悪いということではないと思う。トータルで減ることは悪いことではなくて、地域社会が安定的に維持できて、地域の方々が豊かに暮らせるかどうかなので、小さくなれば、コンパクトに暮らせばいいという話であって、むりに出生率上げるなんて、できっこないし、ある程度、社会増が見込めるのであれば、社会増による、豊かさの取り込みをすればいいし、社会増と相まって、農業が振興できるなら、それに越したことはないし、社会増によって、製造業が来て、製造業と地域産業の連携が生まれれば、振興すべき。市役所が100%頑張ったところで、残念ながら世の中全体に対する影響は、そんなに大きくない。だから、外側の動きをいかに市役所側に取り込むかということが重要と思う。聞いたかったのは、外国人が増えるというのは、今後も継続するんですよね、きっと。製造業の比率とか考えると。今後続いていったら、けっこう大きな事になりますよね。毎年100人増でしょ。何年間続くか分からないけど、これがトレンドで来ているということは、実は外国人に対する雇用の場がここにあるということですよ。就業先としてかすみがうら市が選ばれているということ。必ずしも全国の同様の立地の自治体でこれだけの社会増は起こっていない。選ばれて

いるという強みがあるということ。多文化共生ということをいかに市民生活とどう調和させるか。それが、ノイズになる事、例えばパーティーばかりやっとうるさいみたいなことはあるわけです。そういうことにならないように。それが、多文化共生がポジティブになるような調整をする必要がある。その結果として豊かになるということをするのが重要なので、あまりきれいな言葉の society5.0 のつまみ食いはしないように。でも市として一体何をすべきなのかということとは上手く考えないと、日々の生活でお母さん方が困るっているとか、日々の生活で農業の方々が販路の拡大で今やっていることをサポートするなら、市でしかできないことをちゃんと見極めないと言葉に踊らされてしまう。SDGs の動きも、世界の流れの中で、かすみがうら市は、相当影響受けると思います。SDGs って日本の社会に一番影響与えるのはどこかということと貧困と虐待の観点。この間、虐待のデータを見ていてびっくりした。今、日本の社会で毎週一人の児童が虐待死です。毎週一人くらい児童が虐待で殺されているんです。それほど、今の日本の社会の中の子育て問題というのは深刻なんですね。この虐待をどうするか。かすみがうら市でそれが起こっているかは知らないですよ。でも、日本の社会全体でそういう歪みがあるのが明らか。子育てというのは非常に負担になってノイローゼになって、その結果、殺人にまで、自分の子を殺すまで至っている。統計的に明らかに、児童が虐待で殺されている。そこで児童相談所ができていないとか、いろんな問題が噴出している。かすみがうら市はそれをどう受け止めるのかみたいなことも分からないが、外国人が来るということは、多分、外国人も子育て世代なので、考えただけでも大変でしょう。日本人でさえ本当に大変。このことをどう受け止めるのか。イメージーションを持って対応しないといけないと思う。僕は、どちらかということ、市の行政のかじ取りはトラブルを未然に防ぐことが一番大切。なんでもそうなんですけど、船が沈みそうになった時に船長が頑張ってみんなを逃がして自分が死にましたみたいな話が美談になっちゃいけない。沈むように仕向けちゃいけない。座礁させてはいけない。座礁した時点で間違い。絶対に座礁しそうな岩があったら避ける。だから、そういう動きがあったら、避けるんです。外国人が出てきたらここから生まれるトラブルを避けるんです。ここから生まれるノイズをまず落として、そこから良いところに出ないと、この外国人の存在に対して、市民がどっちかということと反感を持っちゃうでしょ、ほっとくと危ないですよ。その危なさは未然に防がないと。そうしないとせっかくの芽がつぶれちゃう。ほっとくと危ないですよ。ほっとくのがダメなんですよ、もうこの規模で来たら。明らかだと思うので、イメージーション持って真剣に対応してください。

(3) 令和元年度地方創生交付金活用事業について

～資料説明～

(4) 地域活性化 DMO 推進事業について

～資料説明～

○川島座長：最近の動き、いろんな事業、ご説明いただきましたがコメントとか追加説明とかいただけますか。

○渡辺委員：最後の未来づくりカンパニーの事業、やっとう売上構成比で見ていただいた、売上の比率、マルシェがやっとう動き出して、なかなか地元の方の商品も開発がなかったが、非常に皆さんが商品を作って、このマルシェで販売して欲しいという方も、西山さんがいた時代に経産

省の交付事業を頂いて、商品開発したりしたのがやっと形になってきて、さっき猪俣さんが言っていた地産他消というのが、他の道の駅と比べてネットワークがあるので、かすみがうら市のコーナーを作ってくれみたいなイメージで今、地元のマルシェのかすみがうら市の未来づくりカンパニー以外の商品も含めて、直近ですと筑西市がこの前、道の駅グランテラスがオープンしたんですけども、そこにまもなくかすみがうら市の売り場を作ってもらおうということで、駅長に交渉しまして、そういったところで県内でもかすみがうら市の知らないものを販売して、売上増を図って、若干今年度、前年度、赤字幅大分縮小したんですけど、今年度は多分黒字ができる。早く事業化して頂いて。

○川島座長：事業としては軌道に乗っているのか。

○渡辺委員：かすみキッチンはこちらに記載のとおり、売り上げは減っているのですが、来場者が増えている。昼の単価が安いので来場者が増えた。ただここキャバいっぱい、これ以上お客さん受け入れられない。土日はもう待たせちゃっている状態で、いっぱい、伸ばすとしたら、もうこのマルシェ事業だけ。地域商社事業ですね。当初から言っていたが、前の経営陣の方針も含めて、遅れていた部分がやっと追いついてきた。あとは棧橋が今度、行政さんの方で整備が終わりますと、あそこにラクスマリーナさんの船が来るようになって、違った意味で土浦のアトレのホテルの宿泊客、あれとも連動ができるので、あと行方さんとの連動。さっき西山さんが言っていた、出島地区の会議で座長をやらせてもらったんですけど、あの時に行方の方とか、ラクスマリーナ、みんな入って頂いて連携事業進めようということで、そういったことが、功を奏すれば、売り上げに貢献できるような形になるのかなと。

○川島座長：関係の皆さんのご尽力がやっと発酵しだしたのかなと。

○事務局：市外の観光事業者との連携が強まった。この関係者会議は現在観光課が担当になっているが、引き続き関係性は維持しており、情報は常に共有している。

○川島座長：ご報告いただいたことは、引き続き実施して頂くということで。

今、配布された資料についてお願いします。

○中泉課長：前回と前々回の内容を踏まえての進むべき方向性みたいなものをご説明させていただこうと思ったのですが、時間がもうないのでお目通しいただければと思います。

○川島座長：カップリングパーティーとかですね。

○中泉課長：先ほどお話があったように、定住促進の観点から結婚支援、婚活サポートセンターを今年度開設しまして進めております。先ほど、KPIの中で、結婚の実績がないとか、成婚定住奨励金が出ていないというお話がありましたけれど、今、それに向けてやっております、近日中に今月中に一件、成立するという事です。成婚定住奨励金も、長いこと制度はありましたけれど、初めて交付できる予定。

○川島座長：不動産屋さんと連携するのはいいと思います。どこに住むのかというのは、結婚に繋がるので。

○事務局：ヒアリングの対象として不動産屋さんに関き込みをしようかなと思っている。

○川島座長：あとは、先ほどの外国人の方に聞き取りをしたらいいと思います。

○事務局：計画書を作るので、そういった中でいろんな調査を進めていきたいなということと、先ほどお話した市民団体も自治体のメンバーや外国人の方も入っているんですね。特に子どもがいる保護者の方に声をかけていただいて話を聞く、一つのチャンネルになるかなと思っている。

- 渡辺委員：筑波大で動いてもらうとかいいんじゃないですか。
- 川島座長：多分、学生のサークルとかありますので、国際ボランティアみたいな。そういうのを紹介します。茨城大学にもあると思いますが。学生にとってみれば、活動の場になるので。
- 中泉課長：土浦市なんかはそういった形で筑波大から紹介してもらって。
- 川島座長：言葉の問題が大きいので、その言葉と文化を知っている人が既にこちらで、トラブルを解決している人達が教えるのが一番楽なので是非。

(5) 意見討論（自由討論）

- 古橋委員：一番の問題が、KPIのディテール、精度が悪いなという印象をこの会議で改めて感じたので、その精度をもっと上げていただきたい。そのディテールを持って、市長がすぐに指南できる様な制度が必要かなと。車でいうアクセルのスピードメーターですね。振れているようでは指南できないので、100%だけじゃなくて500%とか600%とかありますよね。0か100だったら分かりますけど、超えていることが市役所の執行側がどういう認識が、どれだけできているか、効果につながるとお思いますので、KPIのディテール、精度を上げていただきたい。あと本来は、これだけ川島先生が熱く語られている有識者の方がいらっしゃる席に、私は、たまに市長がつきあって、出てということが筋だと思うんですけど、出ないのであれば、事務局はちゃんと先生から中間答申を市長に第2期にあたって渡せるように、先生の顔を立てて事務局はご配慮いただきたいと思う次第です。そうしないと、せっかく西山さんがいらして、今度、国の立場から茨城県の次期、まち・ひと・しごとの御指南がある時に、かすみがうら市、何とかしてくれよと言うのに、やっぱり中間答申を市長がしっかり認識していないとか、KPIがばたばたしているようなメーター機では、私は、何も西山さんにお世話になる機会がなくなっちゃうかなと心配しますので。
- 桜井委員：昨日大分ニュースで騒いでいた年金問題。若い方の雇用を増やしたりすることも大事ですけど、やっぱり年配の方が安心して、これから老後が長くなるのですから、仕事をもって暮らしていけるという状況がある程度できていれば、若い人たちも当然自分の親たちのことなので入ってくるし、別にそこに子供達もついてくるわけですから、その辺の取り組みも一緒に進めていくことが大事なかなと思います。
- 川島座長：最近住宅を選ぶ理由の中に、近居するという点がある。親の近くに住む。親のところに来る。親がそこに住み続けられるというのは、結構またそこから、世帯が増えてくることもありますので、バランス良く高齢者の方も。お願いしたい。最後に一言。たぶんこの創生会議の議論を踏まえて実施に移そうとすると、原課の方を説得するという努力が必要になる。その時に、この会議を上手く使った方がいい。以前初期の頃はこの会議のメンバーが直接原課の方にヒアリングしたりしていたんですよ。皆さんが間に挟まってすべて苦勞することはない。この会議を利用していただいた方が、委員の皆さん忙しい方なので、全員集まれるか別にして上手く。外側の力を利用することが重要なので、あまり自分だけで解決しようとする、すり減ってしまって、働き方としても、問題になるので、皆さん是非、楽しく楽にみんなの力を得ながら、仕事を進めていただければと思います。それでは、今日は、ありがとうございます。

5. その他

6. 閉 会